

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

18 June 2012 / Vol. 33

マレーシア	60歳定年法案を国会提出／失業保険制度の導入案、ナジブ首相が見送りを指示
タイ	カンボジア国境、越境手続共通化開始／国営銀不正融資事件、タクシン元首相らを起訴
インドネシア	5月の二輪車販売3カ月連続減、四輪車販売は過去最高
ベトナム	残業時間上限据置き／新車販売台数低迷
フィリピン	今年の予想経済成長率、4%に下方修正～世銀
ミャンマー	玄葉外相、電力不足対策支援を表明

【政治・経済トピックス】

◎マレーシア

◆60歳定年法案を国会提出

地元メディア報道によると、民間企業の定年退職年齢を60歳に定める2012年定年年齢法が、スブラマニヤム人的資源相から下院議会に提出された。昨年末に60歳定年制度の導入意向を明らかにした際、「国民の平均寿命は75歳に達しており、55歳で定年した場合、20年間近くも仕事が無いことになり、多くの問題発生につながる」として、定年延長の意義を説明していた。

同法案では、60歳未満で退職させられた従業員は、退職日から60日以内に人的資源省に訴え出ることが可能で、同省が訴えの正当性を認めた場合、雇用主は、最高1万リンギ(約25万円)の罰金が科せられるほか、職員の雇用継続を命じられる。雇用者は、定年退職年齢までの給与総額を超えない範囲で賠償金を支払い、職員を退職させることも選択できるという。

多くの民間企業では、公的年金に当たる従業員積立基金(EPF)の引出しが可能になる55歳を定年として雇用契約を結んでいる。同法成立後も、雇用契約で独自の定年を雇用者と被雇用者の双方で決めることは可能であるが、同法成立前に結んだ雇用契約での定年は無効になる。

尚、公務員の定年については、昨秋の予算案発表時にナジブ首相が、従来の58歳から60歳に引上げることを表明している。

政府機関で雇用される契約社員、試用期間の職員、学生の正規雇用職員、外国人、メイド、アルバイト学生、契約期間24カ月以内の契約社員等のほか、新法の施行前に、既に55歳以上で退職し、新たに就労した場合等は対象外。

同相は先頃導入が決定した最低賃金制度について、7月1日に公布することも明らかにした。

☑ポイント

- マレーシア経営者連盟(MEF)のシャムスディン・バルダン理事長は、「平均寿命が伸びている現在、60歳定年は理にかなっている」と制度を評価する一方、「制度の導入には5年間の移行期間を設けるべき」とも主張している。また「建設現場やプランテーションなど肉体作業現場、航空業など他業種よりも一般に定年年齢が低く設定されている業種は対象外とするなどの配慮が必要」との考えも示した。
- 多くの一般企業では55歳を定年として雇用契約を結んでおり、企業にとっては柔軟な雇用形態の維持が難しくなり、コスト増につながる可能性もある。

◆失業保険制度の導入案、ナジブ首相が見送りを指示

国営ペルナマ通信によると、ナジブ首相は 11 日の国家経済評議会で、社会保障機構(SOCSO)らが導入を検討していると伝えられている失業保険制度に対し、当面見送りとするよう、ムスタパ・モハメド通産相らに指示したと伝えられている。また、通産省並びに人的資源省も 12 日、骨子や資金調達方法をはじめ、制度は何も決っていないことを表明するとともに、「全ての利害関係者の協力が得られるまで導入しない」との方針を示した。

☑ポイント

- ・ マレーシアには現在失業保険制度が無いが、過去、1997 年のアジア通貨危機や 2008 年のリーマン・ショック発生時等に導入が取沙汰された経緯がある。社会保障機構(SOCSO)は、このところマレーシアで企業の業績不振を理由に、十分な補償無しに労働者が解雇されるケースが増加しているとして、国際労働機関(ILO)からの委託を受け、解雇された労働者のセーフティ・ネット構築に向け今年 1 月から調査を開始するとともに、「産官学プロジェクト委員会」を立上げるなどして、失業保険制度の導入に向けた動きを積極化していた。
- ・ 尚、マレーシア製造業連盟(FMM)は、失業保険制度の導入案に対し、「過去、解雇手当が支払われなかったのは通貨危機の余波が続いていた 1998 年でも全体の 5%(2,500 万リンギ=約 6.25 億円)未滿に過ぎなかった」と主張するとともに、事業主に対して大幅なコスト負担を強いるとして、反対の意向を表明していた。
- ・ 同国では、このほど最低賃金制度の導入が決ったほか、定年年齢引上げの動きもあり、労働者保護の制度拡充が図られているが、足下のアジア各国を取巻く経済環境は、不透明感も強く、制度毎是々非々の対応となりそうだ。

◎タイ

◆カンボジア国境、越境手続共通化開始

14 日、タイ・カンボジア両政府は、締結済みの大メコン圏(GMS)越境交通協定(CBTA)に基き、両国越境手続の共通化を開始、越境通行・物流の円滑化を目指す。

当面は、両国双方が車両 40 台に越境交通の事業権を付与(クォータ制)する形が採られる。

☑ポイント

- ・ タイ・カンボジア両政府は、これまで両国間で異なっていた通関・出入国手続の一元化や、旅客交通、国際通貨貨物の取り扱いなどに関する制度の共通化を目指し、2005 年 7 月に CBTA に関する覚書(MOU)を取交し、準備を進めてきた。
- ・ 越境手続の円滑化により、両国間の観光・物流がより一層増加し、メコン圏の発展に寄与すると期待されている。

◆国営銀不正融資事件、タクシン元首相らを起訴

タイ検察当局は、国営クルンタイ銀行(KTB)の不正融資疑惑に関し、タクシン元首相ら 28 人を起訴した。元首相らは、KTB に対し、信用力の低い 3 企業に対する融資や転換可能優先株引受計 115.8 億バーツ(≒

293 億円)を行わせ、不利益を与えたとするもの。元首相が失脚した 2006 年のクーデターを機に設置された資産調査委員会(AEC)の調査により明らかになり、検察が調査を進めてきたもので、タクシン元首相の長男、パントン氏や他の家族は被告に含まれていない模様。

☑ ポイント

- ・ 最高裁は今回の起訴を審理するかどうか、7 月 25 日までに判断する。
- ・ 元首相は、国有地不正取得疑惑でも 2008 年 10 月に禁固 2 年の実刑判決を受けており、海外で逃亡生活を送っているが、同氏の犯罪を無罪とする国民和解法案が政治的対立を引起しており、今回の不正融資事件がどのような影響を与えるか、注目したい。

◎インドネシア

◆5 月の二輪車販売 3 カ月連続減、四輪車販売は過去最高

インドネシア二輪車製造業者協会(AISI)が発表した 5 月の二輪車販売台数(出荷ベース、輸出除く)は 61.1 万台(前年同月比▲13.5%)で、3 カ月連続の減少となった。

一方、インドネシア自動車製造協会のまとめによると、5 月の自動車販売台数は、前年同月比+56.4%の 9.5 万台で、(年同月比+56.4%)で単月の販売台数としては過去最高を記録した。

☑ ポイント

- ・ 二輪車販売台数の落込みは、昨年末から二輪車向けの販売金融の審査が厳しくなっていることや、6 月中旬から実施予定の二輪車ローン頭金下限規制に合わせて、一部の金融会社が既に頭金の額を上げている為と言われている。
- ・ 一方、四輪車販売は、タイの洪水による生産減からの回復が好調な個人消費を後押しした形で、年間 100 万台の大台を上回るとの見方もあるが、この先二輪車販売同様、ローン頭金規制の影響を懸念する声もある。

◎ベトナム

◆残業時間上限据置き

今国会で審議されている労働法改正案で、残業時間の上限が現行の 200 時間で据置かれたことに対し、外資企業が不満の声を上げていると 11 日付地元メディアに報じられている。

☑ ポイント

- ・ 同案では、残業時間の上限について、1 日:4 時間(労働時間の 50%)、月:30 時間、年:200 時間で、特別な場合で政府の承認を受けた場合のみ、年:300~360 時間まで可能としているが、在ベトナム米国商工会議所(AMCHAM)は年 360 時間超、韓国商工会議所は 400 時間まで上限を上げるよう要請していた。
- ・ 政府側は、労働者条件の改善ならびに雇用者数の拡大を狙っていると見られる。

◆新車販売台数低迷

ベトナム自動車工業会 (VAMA) が取り纏めた加盟外資 12 社の 5 月新車販売台数は、前年同月比▲23% の 2,864 台で、本年 1 月に次ぐ低水準となったほか、1~5 月の累計は前年同期比▲38% の 16,148 台に止まっており、好調なインドネシアと対照的な状況となっている。

商用車を中心に生産する地場 6 社を含めた 18 社の合計でも、5 月は前年同月比▲27% の 5,710 台と低迷している。

☑ ポイント

- ・ ベトナム中銀が 4 カ月連続の政策金利引下げを実施するなど、当局は景気後退懸念払拭に躍起になっているが、運輸省が自家用車に対する通行料金やラッシュ時の市外中心部乗入れ料金の導入を提案していることが、購買意欲を削いでいるとの声が上がっている。
- ・ 米格付け大手スタンダード・アンド・プアーズ社 (S&P) は 6 日、ベトナム長期国債の格付け見通しを、「弱含み」(Negative) から「安定的」(Stable) に上方修正した。同社は、信用残高の伸び、外貨準備高、自国通貨の金利等々ベトナムの主要指標が、過去 1 年半で改善したと指摘。見通しの上方修正は、同国のマクロ経済や金融安定に対するリスクが低下したとの判断を示したものの。

◎フィリピン

◆今年の予想経済成長率、4%に下方修正～世銀

世界銀行は最新の経済見通しで、今年のフィリピンの成長率予想を、1 月時点の前年比+4.2% から 0.2 ポイント下方修正し同+4%とした。

ユーロ圏の信用不安や中国の成長減速などの影響を勘案したもので、来年 (2013 年) の予想は同+5.0% に据置いた。

☑ ポイント

- ・ フィリピン政府の今年の成長率予想は+5~6%で、元々世銀の予想と大きな差が見られ、今回の世銀の下方修正によりその差が更に拡大したが、国家経済開発庁 (NEDA) マフカ長官は、「内需は好調で、世銀の予想は低過ぎる」と述べた。
- ・ フィリピン経済は、在外フィリピン人出稼ぎ労働者 (OFW) からの送金に大きく依存していることから、世界経済の動向に大きく左右されると言われている。

◎ミャンマー

◆玄葉外相、電力不足対策支援を表明

玄葉外相は 14 日、来日中のミャンマー連邦団結発展党 (USDP=与党) のテー・ウ事務局長と会談、同国の電力不足に対し、ディーゼル発電機 16 機と軽油を供与する支援 (総額約 16 億円) を表明した。

ミャンマーは電力の 7~8 割を水力発電に頼っており、近年の電力需要急増に対し水足による電力不足に悩まされていた。

一方、経団連は、ミャンマーに対する官民一体のインフラ輸出強化を求める提言を、藤村官房長官に提

出した。国際協力銀行 (JBIC) の機能強化などを盛り込み、超長期融資の積極化を通じ、ミャンマーはじめ、今後のインフラ需要が見込める途上国との政策対話を進め、官民一体でインフラ・プロジェクト発掘につとめることを要請したもの。

☑ ポイント

- ・ ミャンマーに対しては、欧米各国や近隣アセアン諸国もインフラ支援を軸に経済協力関係の強化を通じたプロジェクト獲得を目論んでおり、各国間の案件獲得競争が加速しよう。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	株式会社東海理化 90% 豊田通商株 6.5% PT. TOYOTATSUSHO INDONESIA 3.5% (新工場建設し移転)	PT. TOKAI RIKA INDONESIA (資本金 2,580億ルピア)	ジャワ州ブカシ県 MM2100 工業団地	スイッチ製品及びセキュリティ製品の製造
インドネシア	株式会社ヤクルト (第2工場建設)	インドネシアヤクルト株式会社 (資本金 11,012百万ルピア)	ジャカルタ特別市	ヤクルトの生産
タイ	日本製紙グループ 55% サイアム・セメントグループ 45%	Siam Nippon Industrial Paper Co., Ltd. (資本金 1,100百万バーツ)	Banpong Complex, Ratchaburi Province	多用途薄物産業用紙の製造・販売
タイ	日東製網株式会社	THAI NITTOSEIMO GLOBAL CO.,LTD. (資本金 1億バーツ・予定)	サムットプラカーン	無結節網等の漁網製造、仕立て、販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落(%)
韓国	1,175.40	1,165.60	-0.83%	6.78	6.82	+0.59%	3.3600	3.3600	+0.0000	1,835.64	1,858.16	+1.23%
フィリピン	43.270	42.260	-2.33%	1.84	1.88	+2.17%	4.1250	4.0313	-0.0937	4,994.07	4,930.63	-1.27%
シンガポール	1.2823	1.2699	-0.97%	62.15	62.60	+0.72%	0.3229	0.3229	+0.0000	2,737.89	2,811.00	+2.67%
マレーシア	3.1900	3.1660	-0.75%	24.98	25.11	+0.52%	3.0800	3.0800	+0.0000	1,570.62	1,579.23	+0.55%
タイ	31.585	31.430	-0.49%	2.52	2.53	+0.40%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,127.10	1,165.73	+3.43%
インドネシア	9.510	9,480	-0.32%	0.84	0.84	+0.00%	3.9500	3.9000	-0.0500	3,825.33	3,818.11	-0.19%
インド	55.425	55.395	-0.05%	1.44	1.44	+0.00%	8.2000	8.0000	-0.2000	16,718.87	16,949.83	+1.38%
ベトナム	20,940	20,920	-0.10%	0.38	0.38	+0.00%	2.0000	4.6700	+2.6700	432.9000	433.09	+0.04%

※週末終値(シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、全般にユーロ圏によるスペイン支援が決定したことで週初堅調に始まり、その後は、週末のギリシャ再選挙が近づくと様子見から方向感に乏しい値動きとなったが、終値では概ね対ドルで上昇、中でもフィリピン・ペソは、一時5月上旬以来の水準まで上昇した。

インドネシア、タイ、フィリピンでは金融政策決定会合が開催されたが、いずれの中央銀行も大方の予想通り政策金利の現状維持を決定した。ギリシャの選挙結果やG20、FOMCなどの重要イベントを今週に控えて先行き不透明感が高いなかで、欧州情勢の自国経済への影響を見極める姿勢が続いた。

週末のギリシャの再選挙の結果、新民主主義等が第1党となり、緊縮財政派が勝利したことから、ギリシャのユーロ離脱リスクが後退し、市場の過度の警戒感はやや和らいでいることから、今週のアジア通貨は底堅い推移を予想する。但し、経済規模でギリシャを遥かに上回るスペインやイタリアの財政問題等、EUの抱える課題は依然多く、上値は限定的と思われる。

●韓国ウォン

先週のウォンは、前週末にスペインが銀行支援をEU各国に要請する見通しとなったことを好感し、1,165へ上昇して寄付いたが、週を通して欧州債務問題や米経済指標など外部要因に神経質な値動きが続き、往って来いで引けた。発表された国内経済指標は、生産者物価指数の前年比伸び率及び失業率も低下したが、足許の通貨安を反映し輸入物価指数も前年比上昇しており、先行きのインフレリスクも燻っている。

今週は、ギリシャ再選挙で緊縮財政推進派が勝利し、市場の過度な懸念が和らいだことで、ウォンは堅調に推移しようが、スペインやイタリア情勢の先行きに対する懸念も根強く、上値は限定的と予想する。

(今週の主な予定)

特になし

●フィリピン・ペソ

先週のペソは、スペインが銀行業界再建のため総額1,000億ユーロにのぼる金融支援でEU各国と合意したことを好感し、43.100へ上昇して寄付くと、4月の輸出や在外フィリピン人労働者からの送金等、良好な経済指標発表を受け42台半ばまで上昇。週後半はスペイン10年物国債利回りが7%に達するなど、欧州債務問題への懸念が強まるも、流動性供給については世界各国の中央銀行が必要に応じて協調行動を取るとの声明が追風となり、ペソは5月上旬以来の高値42.250を示現し、そのまま高値圏で越週した。尚、14日に開催された金融理事会では、市場の予想通り政策金利は据置かれた。

今週は、ギリシャ総選挙を終え、過度なリスク回避姿勢が和らぐなか、良好な国内経済に支えられ、堅調推移を見込む。

(今週の主な予定)

19日(火)経常収支(5月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは、前週末にスペインが銀行業界再建のため総額1,000億ユーロにのぼる金融支援でEU各国と合意したことを好感し、シンガポール・ドルは1.27台後半で小高く寄付いたが、欧州情勢に対する楽観的な見方は長続きせず、1.28台後半へ反落。週後半は、ギリシャ再選挙や翌週のFOMCを控えたポジション調整の動きから1.27ちょうど付近まで買われて越週した。

今週は、ギリシャ再選挙で財政緊縮支持派が勝利し、ギリシャのユーロ離脱リスクが後退していることから、強含み推移を予想するが、依然としてスペインやイタリアに対する懸念が燻っており、上値は限定的と見られる。

(今週の主な予定)

特になし

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは、ユーロ圏がスペインに対し最大1,000億ユーロの銀行支援を行う見通しとなったことを受け、3.16台後半まで上伸して始まった。その後、スペイン政府の財政負担が拡大するとの懸念に3.18台後半へ反落する場面も見られたが、主要国中銀がギリシャ再選挙後に流動性供給の協調行動を講じる用意があることが明らかになると、3.15台後半に反発して越週した。

今週はギリシャ再選挙で緊縮策支持派が勝利し、ギリシャのユーロ離脱懸念が一旦後退したことから、リングgitは買戻される展開となろう。だが、スペインの金融システムへの懸念が燻るほか、G20首脳会議やFOMCを控えて様子見姿勢が強まるなか、上値は限定的となろう。

(今週の主な予定)

22日(金)消費者物価指数(5月)

●タイ・バーツ

先週のバーツは、ユーロ圏がスペインに対し最大1,000億ユーロの銀行支援を行う見通しとなったことを好感し、31.57へ上伸して寄付くと、週前半はスペイン、イタリア国債利回り上昇を嫌気し31.695まで反落する場面も見られたが、主要国中銀がギリシャ再選挙後に流動性供給の協調行動を講じる用意があることが明らかになると、引けにかけてジリ高に推移した。13日に開催された金融政策決定会合では市場の予想通り政策金利の据置きが決定され、声明の内容も予想の範囲内だったことから、為替市場への影響は限定的だった。

今週はギリシャ再選挙において緊縮財政派が勝利したことが好感され、一旦は上値を試す展開となろう。しかし、依然としてスペイン情勢に対する懸念が燻っているほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、様子見姿勢も強まり易いことから、上値余地も限定的と予想する。

(今週の主な予定)

18日(月)～20日(水)、貿易収支(5月)、輸出(5月)、輸入(5月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは、まちまちの経済指標発表を受け、方向感に乏しい展開が続いた。今週は外部要因に左右される展開となろう。ギリシャ再選挙で緊縮財政派が勝利したことは相場の下支えとなろうが、スペイン・イタリアをはじめとする欧州債務問題を巡る懸念は引続き重石となりそうだ。

(今週の主な予定)

特になし

●インド・ルピー

先週のルピーは 55.105 で寄付くと、11 日に米大手格付機関が BRICS の中で最初に投資適格を失う可能性があるとの報告を発表したことや、5 月鉱工業生産が市場予想を大きく下回る弱い結果となったことを受け、56 台を中心に弱含みに推移した。その後週末にかけては、ギリシャの選挙を控え、やや買い戻されて引けた。

今週は、ギリシャの再選挙で緊縮財政派が勝利したことから、市場の過度な警戒感が幾分和らいでいることが下支えとなろうが、インド準備銀行が利下げを見送ったことから、景気の先行き不透明感が強まっておりルピーは弱含みに推移しよう。

(今週の主な予定)

18 日(月)金融政策決定会合、消費者物価指数(5月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645